

令和 3 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員



# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	1
1 各会計歳入歳出決算の総括 .....	1
<b>第 3 各会計歳入歳出決算の状況</b> .....	2
<b>&lt;一般会計&gt;</b> .....	2
1 収支状況 .....	3
2 歳 入 .....	4
(1) 収入状況 .....	4
(2) 款別収入状況 .....	5
(3) 不納欠損状況 .....	13
(4) 収入未済状況 .....	14
3 歳 出 .....	17
(1) 支出状況 .....	17
(2) 款別支出状況 .....	18
(3) 予備費充用状況 .....	22
4 財務分析一覧表 .....	24
<b>&lt;奨学資金特別会計&gt;</b> .....	26
1 収支状況 .....	26
2 収入状況 .....	27
3 支出状況 .....	28
<b>&lt;国民健康保険特別会計&gt;</b> .....	29
1 収支状況 .....	29
2 収入状況 .....	30
3 支出状況 .....	32
<b>&lt;下水道事業特別会計&gt;</b> .....	33
1 収支状況 .....	33
2 収入状況 .....	34
3 支出状況 .....	36
<b>&lt;介護保険事業特別会計&gt;</b> .....	37
1 収支状況 .....	37
2 収入状況 .....	38
3 支出状況 .....	40
<b>&lt;介護サービス事業特別会計&gt;</b> .....	41
1 収支状況 .....	41
2 収入状況 .....	42
3 支出状況 .....	43

<後期高齢者医療特別会計> .....	44
1 収支状況 .....	44
2 収入状況 .....	45
3 支出状況 .....	46
<b>第4 財産の状況</b> .....	47
1 公有財産 .....	47
2 物 品 .....	48
3 債 権 .....	48
4 基 金 .....	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金 .....	48
<b>(決算審査資料)</b>	
資料1 令和3年度各会計歳入歳出決算総括表 .....	50
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	52
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較 .....	54
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較 .....	56

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
  - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
  - (3) 「—」… 該当数値なし。
  - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

# 芦別市各会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和 3 年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 3 年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 3 年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 3 年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 3 年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 3 年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 3 年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 8 日から同年 8 月 2 9 日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

## 第 2 審査の結果

---

### 1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務はおおむね適正に執行されているものと認め

られた。

## 第3 各会計歳入歳出決算の状況

---

### <一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 12,280,696,340 円、歳出総額 11,795,313,401 円で、歳入歳出差引額は 485,382,939 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

令和4年度へ繰り越すべき財源は 164,745,000 円のため、実質収支額は 320,637,939 円となっている。

なお、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 103,822,842 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 216,815,097 円の黒字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税、寄附金等の自主財源が 22.5%（前年度 19.6%）に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 77.5%（前年度 80.4%）となっている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 2.9 ポイント上回ったものの、依存財源の割合が高い財政構造となっている。

また、収入未済額は 3,076,591 円の不納欠損処分を行った結果 153,882,449 円（前年度比 2,273,578 円（1.5%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っているものの、滞納繰越分においては 1.4 ポイント下回っており、今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続されたい。

また、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し多様化する市民の要望に応えるため、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源の中で歳出の効率化・重点化を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

## 1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 12,280,696,340 円、歳出決算額 11,795,313,401 円で、歳入歳出差引額は 485,382,939 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 164,745,000 円のため、実質収支額は 320,637,939 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 216,815,097 円（208.8%）の増加であり、予算対比率においても 1.77 ポイントの増加である。

### 収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	12,280,696,340	99.1	12,279,443,616	96.9	1,252,724	0.0	2.2
歳出決算額	11,795,313,401	95.2	12,175,575,774	96.1	△ 380,262,373	△ 3.1	△ 0.9
歳入歳出差引額	485,382,939	3.92	103,867,842	0.82	381,515,097	367.3	3.10
翌年度へ繰り 越すべき財源	164,745,000	1.33	45,000	0.00	164,700,000	366,000.0	1.33
実質収支額	320,637,939	2.59	103,822,842	0.82	216,815,097	208.8	1.77
単年度収支	216,815,097	1.75	△ 147,338,417	△ 1.16	364,153,514	—	2.91
予 算 現 額	12,389,386,000		12,674,359,000		△ 284,973,000	△ 2.2	

### 予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 対 比 率	0.27	0.78	2.17	0.82	2.59



## 2 歳 入

### (1) 収入状況

収入済額は 12,280,696,340 円で、予算現額 12,389,386,000 円に対し 108,689,660 円少なく 99.1%の対比率であり、調定額に対しては 98.7%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

### 款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収		入		
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 対 比 率 (収入率)	構 成 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,338,452,000	1,440,706,290	1,366,570,284	28,118,284	102.1	94.9	11.1
2 地方譲与税	110,404,000	118,197,000	118,197,000	7,793,000	107.1	100.0	1.0
3 利子割交付金	650,000	656,000	656,000	6,000	100.9	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	3,345,000	3,345,000	1,345,000	167.3	100.0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,100,000	4,065,000	4,065,000	1,965,000	193.6	100.0	0.0
6 法人事業税 交付金	10,731,000	12,906,000	12,906,000	2,175,000	120.3	100.0	0.1
7 地方消費税 交付金	350,553,000	350,625,000	350,625,000	72,000	100.0	100.0	2.9
8 ゴルフ場利用 税交付金	1,159,000	1,159,977	1,159,977	977	100.2	100.0	0.0
9 環境性能割 交付金	5,500,000	7,243,000	7,243,000	1,743,000	131.7	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	23,358,000	23,383,000	23,383,000	25,000	100.1	100.0	0.2
11 地方交付税	5,335,032,000	5,335,032,000	5,335,032,000	0	100.0	100.0	43.5
12 交通安全対策 特別交付金	1,652,000	1,401,000	1,401,000	△ 251,000	84.8	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	11,096,000	10,308,370	10,308,370	△ 787,630	92.9	100.0	0.1
14 使用料及び 手数料	340,532,000	391,732,410	337,679,596	△ 2,852,404	99.2	86.2	2.7
15 国庫支出金	1,974,258,000	1,830,688,812	1,830,688,812	△ 143,569,188	92.7	100.0	15.0
16 道支出金	708,962,000	704,007,218	704,007,218	△ 4,954,782	99.3	100.0	5.7
17 財産収入	22,103,000	31,306,426	30,525,958	8,422,958	138.1	97.5	0.2
18 寄附金	571,560,000	578,339,380	578,339,380	6,779,380	101.2	100.0	4.7
19 繰入金	79,746,000	73,831,067	73,831,067	△ 5,914,933	92.6	100.0	0.6
20 繰越金	103,868,000	103,867,842	103,867,842	△ 158	100.0	100.0	0.8
21 諸収入	267,072,000	295,152,780	267,166,836	94,836	100.0	90.5	2.2
22 市債	1,128,598,000	1,119,698,000	1,119,698,000	△ 8,900,000	99.2	100.0	9.1
合 計	12,389,386,000	12,437,651,572	12,280,696,340	△ 108,689,660	99.1	98.7	100.0

## (2) 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	461,301,000	485,204,082	466,277,381	474,101,984	△ 7,824,603	△ 1.7
1 個 人	401,990,000	424,837,782	405,921,081	415,565,884	△ 9,644,803	△ 2.3
2 法 人	59,311,000	60,366,300	60,356,300	58,536,100	1,820,200	3.1
2 固 定 資 産 税	670,985,000	737,342,562	688,225,172	728,421,463	△ 40,196,291	△ 5.5
1 固 定 資 産 税	570,671,000	637,027,862	587,910,472	626,147,763	△ 38,237,291	△ 6.1
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	100,314,000	100,314,700	100,314,700	102,273,700	△ 1,959,000	△ 1.9
3 軽 自 動 車 税	33,836,000	35,514,167	33,817,767	33,603,733	214,034	0.6
1 環 境 性 能 割	1,312,000	1,289,800	1,289,800	809,700	480,100	59.3
2 種 別 割	32,213,000	32,905,600	32,187,500	32,236,400	△ 48,900	△ 0.2
3 軽 自 動 車 税	311,000	1,318,767	340,467	557,633	△ 217,166	△ 38.9
4 市 た ば こ 税	103,160,000	107,242,449	107,242,449	99,530,563	7,711,886	7.7
5 鉱 産 税	4,555,000	4,452,300	4,452,300	6,306,300	△ 1,854,000	△ 29.4
6 入 湯 税	13,727,000	13,943,100	13,943,100	14,594,200	△ 651,100	△ 4.5
7 都 市 計 画 税	50,888,000	57,007,630	52,612,115	58,251,502	△ 5,639,387	△ 9.7
合 計	1,338,452,000	1,440,706,290	1,366,570,284	1,414,809,745	△ 48,239,461	△ 3.4

収入済額は1,366,570,284円で、前年度と比較すると48,239,461円(3.4%)の減少となっている。これは、軽自動車税で214,034円(0.6%)、市たばこ税で7,711,886円(7.7%)増加したものの、市民税で7,824,603円(1.7%)、固定資産税で40,196,291円(5.5%)、鉱産税で1,854,000円(29.4%)、入湯税で651,100円(4.5%)、都市計画税で5,639,387円(9.7%)減少したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

## 市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年課税分	99.0	99.1	99.1	99.2	99.4
滞納繰越分	10.0	11.4	10.6	15.9	14.5
合 計	94.1	94.5	94.4	94.6	94.9

### 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	23,400,000	27,021,000	27,021,000	26,296,000	725,000	2.8
2 自動車重量譲与税	73,000,000	77,261,000	77,261,000	76,509,000	752,000	1.0
3 森林環境贈与税	14,004,000	13,915,000	13,915,000	14,122,000	△ 207,000	△ 1.5
合 計	110,404,000	118,197,000	118,197,000	116,927,000	1,270,000	1.1

収入済額は118,197,000円で、前年度と比較すると1,270,000円(1.1%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税は725,000円(2.8%)、自動車重量譲与税は752,000円(1.0%)増加し、森林環境贈与税は207,000円(1.5%)の減少となっている。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	650,000	656,000	656,000	912,000	△ 256,000	△ 28.1

収入済額は656,000円で、前年度と比較すると256,000円(28.1%)の減少となっている。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	2,000,000	3,345,000	3,345,000	2,200,000	1,145,000	52.0

収入済額は 3,345,000 円で、前年度と比較すると 1,145,000 円 (52.0%) の増加となっている。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	2,100,000	4,065,000	4,065,000	2,667,000	1,398,000	52.4

収入済額は 4,065,000 円で、前年度と比較すると 1,398,000 円 (52.4%) の増加となっている。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 法人事業税交付金	10,731,000	12,906,000	12,906,000	4,364,000	8,542,000	195.7

収入済額は 12,906,000 円で、前年度と比較すると 8,542,000 円 (195.7%) の増加となっている。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	350,553,000	350,625,000	350,625,000	330,338,000	20,287,000	6.1

収入済額は 350,625,000 円で、前年度と比較すると 20,287,000 円 (6.1%) の増加となっている。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用 税交付金	1,159,000	1,159,977	1,159,977	956,308	203,669	21.3

収入済額は1,159,977円で、前年度と比較すると203,669円(21.3%)の増加となっている。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 環境性能割 交付金	5,500,000	7,243,000	7,243,000	7,228,000	15,000	0.2

収入済額は7,243,000円で、前年度と比較すると15,000円(0.2%)の増加となっている。

## 10 款 地方特例交付金

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	5,620,000	5,620,000	5,620,000	6,777,000	△1,157,000	△17.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	17,738,000	17,763,000	17,763,000	—	17,763,000	皆増
合 計	23,358,000	23,383,000	23,383,000	6,777,000	16,606,000	245.0

収入済額は23,383,000円で、前年度と比較すると16,606,000円(245.0%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方特例交付金は1,157,000円(17.1%)減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は17,763,000円(皆増)の増加となっている。

## 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	5,335,032,000	5,335,032,000	5,335,032,000	4,746,846,000	588,186,000	12.4

収入済額は 5,335,032,000 円で、前年度と比較すると 588,186,000 円 (12.4%) の増加となっている。これは、普通交付税が 421,701,000 円 (10.4%)、特別交付税が 166,485,000 円 (23.6%) 増加したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
普通 交付 税	基準財政需要額	5,866,717	5,503,221	363,496	6.6
	基準財政収入額	1,402,677	1,458,070	△ 55,393	△ 3.8
	交付基準額	4,464,040	4,045,151	418,889	10.4
	調整額	0	2,812	△ 2,812	△ 100.0
	交付額	4,464,040	4,042,339	421,701	10.4
特別交付税	870,992	704,507	166,485	23.6	
合 計	5,335,032	4,746,846	588,186	12.4	

## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	1,652,000	1,401,000	1,401,000	1,754,000	△ 353,000	△ 20.1

収入済額は 1,401,000 円で、前年度と比較すると 353,000 円 (20.1%) の減少となっている。

## 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負 担 金	11,096,000	10,308,370	10,308,370	11,590,150	△ 1,281,780	△ 11.1

収入済額は 10,308,370 円で、前年度と比較すると 1,281,780 円 (11.1%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金が 1,271,200 円 (11.2%) 減少したことによるものである。

#### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	257,588,000	311,261,610	257,318,456	256,273,678	1,044,778	0.4
2 手数料	82,944,000	80,470,800	80,361,140	81,361,280	△ 1,000,140	△ 1.2
合 計	340,532,000	391,732,410	337,679,596	337,634,958	44,638	0.0

収入済額は 337,679,596 円で、前年度と比較すると 44,638 円 (0.0%) の増加となっている。これを項目別にみると、使用料で 1,044,778 円 (0.4%) の増加となっているが、これは土木使用料が減少したものの、総務使用料、民生使用料、衛生使用料、商工使用料及び教育使用料が増加したことによるものである。

手数料では前年度と比較すると 1,000,140 円 (1.2%) の減少となっている。これは民生手数料、商工手数料及び教育手数料が増加したものの、総務手数料、衛生手数料、農林手数料及び土木手数料が減少したことによるものである。

#### 1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	850,900,000	856,590,076	856,590,076	770,210,923	86,379,153	11.2
2 国庫補助金	1,100,779,000	950,920,230	950,920,230	2,325,176,215	△ 1,374,255,985	△ 59.1
3 委託金	22,579,000	23,178,506	23,178,506	23,595,636	△ 417,130	△ 1.8
合 計	1,974,258,000	1,830,688,812	1,830,688,812	3,118,982,774	△ 1,288,293,962	△ 41.3

収入済額は 1,830,688,812 円で、前年度と比較すると 1,288,293,962 円 (41.3%) の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 86,379,153 円 (11.2%) の増加となっている。

国庫補助金では 1,374,255,985 円 (59.1%) の減少となっているが、これは民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金及び土木費国庫補助金で増加したものの、総務費国庫補助金、商工費国庫補助金及び教育費国庫補助金が減少したことによるものである。

委託金では 417,130 円 (1.8%) の減少となっているが、これは民生費委託金で増加したものの、総務委託金及び商工費委託金が減少したことによるものである。

#### 16 款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	375,976,000	375,868,611	375,868,611	357,649,359	18,219,252	5.1
2 道補助金	302,794,000	297,698,100	297,698,100	287,167,829	10,530,271	3.7
3 委託金	30,192,000	30,440,507	30,440,507	31,347,837	△ 907,330	△ 2.9
合 計	708,962,000	704,007,218	704,007,218	676,165,025	27,842,193	4.1

収入済額は 704,007,218 円で、前年度と比較すると 27,842,193 円 (4.1%) の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では 18,219,252 円 (5.1%) の増加となっている。

道補助金では 10,530,271 円 (3.7%) の増加となっているが、これは主に農林費道補助金が増加したことによるものである。

委託金では 907,330 円 (2.9%) の減少となっているが、これは主に総務費委託金が増加したことによるものである。

#### 17 款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	17,461,000	18,427,217	17,646,749	16,586,412	1,060,337	6.4
2 財産売払収入	4,642,000	12,879,209	12,879,209	10,917,836	1,961,373	18.0
合 計	22,103,000	31,306,426	30,525,958	27,504,248	3,021,710	11.0

収入済額は 30,525,958 円で、前年度と比較すると 3,021,710 円 (11.0%) の増加となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では 1,060,337 円 (6.4%) の増加となっているが、これは主に財産貸付収入が増加したことによるものである。



財産売払収入では 1,961,373 円(18.0%)の増加となっているが、これは主に不動産売払収入が増加したことによるものである。

#### 18 款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	571,560,000	578,339,380	578,339,380	88,483,700	489,855,680	553.6

収入済額は 578,339,380 円で、前年度と比較すると 489,855,680 円(553.6%)の増加となっている。これは主にふるさと応援寄附金が増加したことによるものである。

#### 19 款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	79,746,000	73,831,067	73,831,067	44,365,853	29,465,214	66.4

収入済額は 73,831,067 円で、前年度と比較すると 29,465,214 円(66.4%)の増加となっている。

#### 20 款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰 越 金	103,868,000	103,867,842	103,867,842	254,296,259	△ 150,428,417	△ 59.2

収入済額は 103,867,842 円で、前年度と比較すると 150,428,417 円(59.2%)の減少となっている。

#### 21 款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	令和3年度			令和2年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	300,000	1,587,900	1,587,900	887,583	700,317	78.9
2 市預金利子	536,000	548,444	548,444	730,228	△ 181,784	△ 24.9
3 貸付金元利収入	135,161,000	142,033,966	135,570,329	136,720,082	△ 1,149,753	△ 0.8
4 雑 入	131,075,000	150,982,470	129,460,163	87,239,703	42,220,460	48.4
合 計	267,072,000	295,152,780	267,166,836	225,577,596	41,589,240	18.4

収入済額は 267,166,836 円で、前年度と比較すると 41,589,240 円(18.4%)

の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では700,317円（78.9%）の増加、市預金利子では181,784円（24.9%）の減少となっている。

貸付金元利収入では1,149,753円（0.8%）の減少となっている。

雑入では42,220,460円（48.4%）の増加となっているが、これは主に北海道市町村備荒資金組合超過納付金繰入金が増加したことによるものである。

## 22款 市 債

（単位：円・%）

項 別	令 和 3 年 度			令和2年度	比 較 増 減	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
1 市 債	1,128,598,000	1,119,698,000	1,119,698,000	859,064,000	260,634,000	30.3

収入済額は1,119,698,000円で、前年度と比較すると260,634,000円（30.3%）の増加となっている。

### (3) 不納欠損状況

#### 款別不納欠損状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額	不 納 欠 損 額	調 定 対 比 率	調 定 額	不 納 欠 損 額	調 定 対 比 率	増 減 額	増減率
1 市 税	1,440,706,290	2,950,151	0.20	1,494,993,020	3,791,697	0.25	△ 841,546	△ 22.2
13 分担金及び負担金	10,308,370	0	0.00	11,787,050	196,900	1.67	△ 196,900	皆減
14 使用料及び手数料	391,732,410	2,960	0.00	393,838,622	3,216,300	0.82	△ 3,213,340	△ 99.9
17 財産収入	31,306,426	123,480	0.39	28,494,732	0	0.00	123,480	皆増
21 諸 収 入	295,152,780	0	0.00	251,417,006	66,722	0.03	△ 66,722	皆減
合 計		3,076,591			7,271,619		△ 4,195,028	△ 57.7

不納欠損額は3,076,591円で、前年度と比較すると4,195,028円（57.7%）の減少となっている。これは財産収入で増加したものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で減少したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

#### (4) 収入未済状況

#### 款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,440,706,290	71,189,663	4.94	1,494,993,020	76,405,491	5.11	△ 5,215,828	△ 6.8
14 使用料及び手数料	391,732,410	54,049,854	13.80	398,838,622	52,987,364	13.29	1,062,490	2.0
17 財産収入	31,306,426	656,988	2.10	28,494,732	990,484	3.48	△ 333,496	△ 33.7
21 諸収入	295,152,780	27,985,944	9.48	251,417,006	25,772,688	10.25	2,213,256	8.6
合 計		153,882,449			156,156,027		△ 2,273,578	△ 1.5

収入未済額は153,882,449円で、前年度と比較すると2,273,578円(1.5%)減少となっている。これを項目別にみると、市税では5,215,828円(6.8%)の減少となっているが、これは主に市民税で減少したことによるものである。

使用料及び手数料では1,062,490円(2.0%)の増加となっているが、これは主に住宅使用料で増加したことによるものである。

財産収入では333,496円(33.7%)の減少となっているが、これは主に土地貸付料で減少したことによるものである。

諸収入では2,213,256円(8.6%)の増加となっているが、これは主に管理不全家屋除却工事費等負担金で増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比較増減	
	令和2年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	21	603,252	0	0	21	603,252	33	1,351,984	△ 748,732	△ 55.4
市民税 (法人)	0	0	0	0	0	0	2	120,000	△ 120,000	皆減
固 定 資産税	43	2,029,481	0	0	43	2,029,481	65	2,033,073	△ 3,592	△ 0.2
軽自動車 税	13	135,800	0	0	13	135,800	12	97,500	38,300	39.3
都 市 計画税	43	181,618	0	0	43	181,618	65	189,140	△ 7,522	△ 4.0
合 計	120	2,950,151	0	0	120	2,950,151	177	3,791,697	△ 841,546	△ 22.2

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比較増減	
	令和2年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	361	15,460,252	73	2,867,005	434	18,327,257	516	22,090,832	△ 3,763,575	△ 17.0
固 定 資産税	419	42,032,644	134	5,055,265	553	47,087,909	584	48,159,223	△ 1,071,314	△ 2.2
軽自動車 税	117	1,111,600	48	449,000	165	1,560,600	170	1,686,667	△ 126,067	△ 7.5
都 市 計画税	419	3,761,502	134	452,395	553	4,213,897	589	4,468,769	△ 254,872	△ 5.7
合 計	1,316	62,365,998	389	8,823,665	1,705	71,189,663	1,859	76,405,491	△ 5,215,828	△ 6.8

### 3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額					現 年 度 入 額 ( B )	収 入 未 済 額 合 計 ( A ) + ( B )	
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 ( A )				
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額							
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1	4 1	CW使用料	54,000	0	0	0	54,000	0	54,000	
		5 4	住宅使用料	52,823,704	0	4,489,500	0	48,334,204	5,554,950	53,889,154	
	2	3 2	清掃手数料	2,960	0	0	2,960	0	0	0	
		6 3	住宅手数料	106,700	0	0	0	106,700	0	106,700	
小 計				52,987,364	0	4,489,500	2,960	48,494,904	5,554,950	54,049,854	
17 財 産 入	1 1	4	土地貸付料	990,484	0	301,760	123,480	565,244	91,744	656,988	
		小 計				990,484	0	301,760	123,480	565,244	91,744
21  諸  収  入	3	2 2	中小企業設備 合理化資金貸 付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
		3 1	専修学校奨学 金貸付金元利 収入	4,565,480	0	468,000	0	4,097,480	396,000	4,493,480	
	4 4	2	2	不正利得返還 金	96,708	0	0	0	96,708	30,500	127,208
			2	生活保護費 返還金収入	860,000	0	0	0	860,000	190,000	1,050,000
		2	特別障害者手 当等扶助費返 還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560	
		2	管理不全家屋 除却工事費等 負担金	7,363,009	0	0	0	7,363,009	2,030,000	9,393,009	
		2	児童扶養手当 返還金収入	375,850	0	120,000	0	255,850	0	255,850	
		5	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	698,000	0	35,000	0	663,000	0	663,000	
		5	CW電気料等収 入	181,350	0	91,200	0	90,150	0	90,150	
		6	公営住宅明渡 訴訟収入	2,406,650	0	0	0	2,406,650	0	2,406,650	
		8	就学援助費扶 助費返還金収 入	28,812	0	4,000	0	24,812	0	24,812	
		8	学校給食費徴 収金	7,166,112	0	593,394	0	6,572,718	474,350	7,047,068	
	8	芦別高校修学 費助成金返還 金収入	0	0	0	0	0	100,000	100,000		
	8	芦別市修学奨 励金返還金収 入	0	0	0	0	0	300,000	300,000		
小 計				25,776,688	0	1,311,594	0	24,465,094	3,520,850	27,985,944	
合 計				79,754,536	0	6,102,854	126,440	73,525,242	9,167,544	82,692,786	
令 和 2 年 度				85,461,504	0	9,427,392	3,479,922	72,554,190	7,196,346	79,750,536	
前 年 度 対 比				△ 5,706,968		△ 3,324,538	△ 3,353,482	971,052	1,971,198	2,942,250	

### 3 歳 出

#### (1) 支出状況

支出済額は 11,795,313,401 円で、予算現額 12,389,386,000 円に対し翌年度繰越額 357,877,000 円を含めた 594,072,599 円の不用額を残し、95.2%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出				翌 年 度 繰 越 額	予 算 対 比 率	構 成 比 率
		支 出 済 額	予 算 対 比		構 成 比 率			
			増 減 額	対 比 率 (執行率)				
1 議 会 費	77,389,000	75,852,494	△ 1,536,506	98.0	0.7	0	—	—
2 総 務 費	2,339,421,000	1,932,865,897	△ 406,555,103	82.6	16.4	357,877,000	15.3	100.0
3 民 生 費	2,880,700,000	2,807,229,868	△ 73,470,132	97.4	23.8	0	—	—
4 衛 生 費	1,118,409,000	1,102,576,314	△ 15,832,686	98.6	9.3	0	—	—
5 労 働 費	11,112,000	10,664,525	△ 447,475	96.0	0.1	0	—	—
6 農 林 費	379,784,000	369,204,643	△ 10,579,357	97.2	3.1	0	—	—
7 商 工 費	527,792,000	520,723,550	△ 7,068,450	98.7	4.4	0	—	—
8 土 木 費	1,345,072,000	1,326,836,451	△ 18,235,549	98.6	11.2	0	—	—
9 消 防 費	567,194,000	565,415,487	△ 1,778,513	99.7	4.8	0	—	—
10 教 育 費	617,019,000	587,462,756	△ 29,556,244	95.2	5.0	0	—	—
11 災 害 復 旧 費	6,000	0	△ 6,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公 債 費	878,667,000	876,044,518	△ 2,622,482	99.7	7.4	0	—	—
13 職 員 費	1,639,181,000	1,620,436,898	△ 18,744,102	98.9	13.8	0	—	—
14 予 備 費	7,640,000	0	△ 7,640,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計	12,389,386,000	11,795,313,401	△ 594,072,599	95.2	100.0	357,877,000	2.9	100.0

## (2) 款別支出状況

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	77,389,000	75,852,494	0	1,536,506	78,261,417	△ 2,408,923	△ 3.1

支出済額は 75,852,494 円で、前年度と比較すると 2,408,923 円 (3.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.0%、不用額は 1,536,506 円となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,299,390,000	1,897,793,499	354,401,000	47,195,501	2,267,053,275	△ 369,259,776	△ 16.3
2 徴税費	9,225,000	8,339,817	0	885,183	12,666,460	△ 4,326,643	△ 34.2
3 戸籍住民登録費	16,229,000	12,220,675	3,476,000	532,325	19,828,242	△ 7,607,567	△ 38.4
4 選挙費	11,063,000	11,012,318	0	50,682	4,652,584	6,359,734	136.7
5 統計調査費	577,000	576,870	0	130	8,264,263	△ 7,687,393	△ 93.0
6 監査委員費	2,937,000	2,922,718	0	14,282	2,921,664	1,054	0.0
合計	2,339,421,000	1,932,865,897	357,877,000	48,678,103	2,315,386,488	△ 382,520,591	△ 16.5

支出済額は 1,932,865,897 円で、前年度と比較すると 382,520,591 円 (16.5%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 82.6%、不用額は 48,678,103 円となっている。

主な経費としては、新型コロナウイルス感染症対策費で 589,838,566 円、衆議院議員選挙費で 9,443,982 円を執行している。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,969,171,000	1,921,704,648	0	47,466,352	1,792,080,027	129,624,621	7.2
2 児童福祉費	412,618,000	407,984,338	0	4,633,662	352,685,335	55,299,003	15.7
3 生活保護費	498,911,000	477,540,882	0	21,370,118	553,234,819	△ 75,693,937	△ 13.7
合計	2,880,700,000	2,807,229,868	0	73,470,132	2,698,000,181	109,229,687	4.0

支出済額は 2,807,229,868 円で、前年度と比較すると 109,229,687 円 (4.0%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.4%、不用額は 73,470,132 円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険事業等各特別会計への繰出金 641,385,046 円を執行している。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	861,165,000	848,758,730	0	12,406,270	742,480,304	106,278,426	14.3
2 清掃費	257,244,000	253,817,584	0	3,426,416	257,789,239	△ 3,971,655	△ 1.5
合 計	1,118,409,000	1,102,576,314	0	15,832,686	1,000,269,543	102,306,771	10.2

支出済額は 1,102,576,314 円で、前年度と比較すると 102,306,771 円 (10.2%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.6%、不用額は 15,832,686 円となっている。

主な経費としては、市立芦別病院、水道事業会計への繰出等事務に要する経費として 675,242,592 円を執行している。

#### 5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	11,112,000	10,664,525	0	447,475	16,666,951	△ 6,002,426	△ 36.0

支出済額は 10,664,525 円で、前年度と比較すると 6,002,426 円 (36.0%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 96.0%、不用額は 447,475 円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金 4,000,000 円、ふるさと就職奨励金 3,400,000 円を執行している。

#### 6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	300,978,000	300,012,704	0	965,296	290,452,166	9,560,538	3.3
2 林業費	78,806,000	69,191,939	0	9,614,061	79,225,559	△ 10,033,620	△ 12.7
合 計	379,784,000	369,204,643	0	10,579,357	369,677,725	△ 473,082	△ 0.1

支出済額は 369,204,643 円で、前年度と比較すると 473,082 円 (0.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.2%、不用額は 10,579,357 円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として



202,109,111円、多面的機能支払事業に要する経費として48,339,516円を執行している。

### 7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	527,792,000	520,723,550	0	7,068,450	595,479,456	△74,755,906	△12.6

支出済額は520,723,550円で、前年度と比較すると74,755,906円(12.6%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は7,068,450円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業に要する経費として198,325,725円、観光施設管理費で133,788,300円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金170,997,249円を執行している。

### 8款 土木費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	4,283,000	4,273,102	0	9,898	5,213,833	△940,731	△18.0
2 道路橋りょう費	541,133,000	524,676,828	0	16,456,172	473,287,497	51,389,331	10.9
3 河川費	8,111,000	8,107,762	0	3,238	32,113,416	△24,005,654	△74.8
4 都市計画費	338,112,000	337,897,582	0	214,418	319,501,554	18,396,028	5.8
5 住宅費	453,433,000	451,881,177	0	1,551,823	464,715,457	△12,834,280	△2.8
合計	1,345,072,000	1,326,836,451	0	18,235,549	1,294,831,757	32,004,694	2.5

支出済額は1,326,836,451円で、前年度と比較すると32,004,694円(2.5%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は98.6%、不用額は18,235,549円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で303,007,132円、下水道事業特別会計に対する繰出金234,795,000円を執行している。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 消防費	567,194,000	565,415,487	0	1,778,513	478,457,901	86,957,586	18.2

支出済額は565,415,487円で、前年度と比較すると86,957,586円(18.2%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は1,778,513円となっている。

## 10 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	91,137,000	87,008,107	0	4,128,893	95,544,185	△ 8,536,078	△ 8.9
2 小学校費	59,396,000	56,372,264	0	3,023,736	102,166,384	△ 45,794,120	△ 44.8
3 中学校費	86,448,000	80,990,821	0	5,457,179	104,767,477	△ 23,776,656	△ 22.7
4 社会教育費	264,533,000	251,821,049	0	12,711,951	486,134,964	△ 234,313,915	△ 48.2
5 保健体育費	114,227,000	109,993,111	0	4,233,889	74,403,788	35,589,323	47.8
6 財産造成費	1,278,000	1,277,404	0	596	1,408,000	△ 130,596	△ 9.3
合 計	617,019,000	587,462,756	0	29,556,244	864,424,798	△ 276,962,042	△ 32.0

支出済額は587,462,756円で、前年度と比較すると276,962,042円(32.0%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は95.2%、不用額は29,556,244円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務に要する経費46,913,200円、中学校管理業務に要する経費69,844,904円、総合運動公園体育施設管理費80,158,323円を執行している。

## 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	令和3年度				令和2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0	0	-

支出済額は0円で、予算現額に対する執行率は0.0%、不用額は6,000円となっている。

## 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度				令和2年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	878,667,000	876,044,518	0	2,622,482	827,627,974	48,416,544	5.9

支出済額は876,044,518円で、前年度と比較すると48,416,544円(5.9%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は2,622,482円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金832,487,500円、長期債償還利子42,678,070円、一時借入金利子878,948円となっている。

## 1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	令 和 3 年 度				令和2年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	1,639,181,000	1,620,436,898	0	18,744,102	1,636,491,583	△ 16,054,685	△ 1.0

支出済額は1,620,436,898円で、前年度と比較すると16,054,685円(1.0%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.9%、不用額は18,744,102円となっている。

### (3) 予備費充用状況

令和3年度の予備費の充用は1件である。

款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

#### 款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費	—	—	—	1	689,000	10.7	△ 1	△ 689,000	皆減
7 商工費	—	—	—	1	1,122,000	17.4	△ 1	△ 1,122,000	皆減
8 土木費	—	—	—	2	4,649,000	71.9	△ 2	△ 4,649,000	皆減
10 教育費	1	2,360,000	100.0	—	—	—	1	2,360,000	皆増
合 計	1	2,360,000	100.0	4	6,460,000	100.0	△ 3	△ 4,100,000	△ 63.5

# 財 務 分 析 一 覽

## 財 務 分 析 一 覧 表

分 析 項 目	数 値 及 び 意 見						
自 主 財 源 と 依 存 財 源  (成果表 第2表)	(単位:千円・%)						
	区分 年度	収入総額	依 存 財 源 金 額 構成比		自 主 財 源 金 額 構成比 前年対比		
	令和元年度	11,189,684	8,135,647	72.7	3,054,037	27.3	108.6
	令和2年度	12,279,444	9,875,181	80.4	2,404,263	19.6	78.7
	令和3年度	12,280,696	9,512,407	77.5	2,768,289	22.5	115.1
	<p>収入総額に占める自主財源の割合が、前年度(構成比)より2.9ポイント上回っている。</p> <p>自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるが、自主財源の確保には、その根幹をなす市税の収入率の向上や基本的な受益者負担の適正化、遊休財産の処分等によらざるを得ないことから、これらに一層努力されるよう期待する。</p>						
経 常 収 支 比 率  (成果表 第4表)	(単位:%)						
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	比 率	100.8 (97.6)	102.8 (99.7)	95.3 (91.9)			
	<p>財政構造の弾力性の指標として用いられ『通常70%~80%程度に収まる事が妥当』とされているが、その範囲を超えており、依然として経常余剰財源が乏しく財政の硬直化を示している。</p> <p>地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるため、なお一層の努力をされるよう期待する。</p> <p>※ 下段( )書きは、臨時財政対策債を経常的一般財源収入に加えた場合の経常収支比率</p>						

分析項目	数 値 及 び 意 見														
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額	(単位:千円・%)														
	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比										
	令和元年度	10,336,484	103.7	869,679	98.6										
	令和2年度	10,420,240	100.8	826,255	95.0										
	令和3年度	10,707,450	102.8	875,166	105.9										
(成果表 第6表)	<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、昨年度より増加している。 市債総額の抑制に配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>														
地方債、公債費比率及び起債制限比率	(単位:千円・%)														
	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率								
	令和元年度	11,189,684	1,175,626	10.5	137.4	3.5	2.5								
	令和2年度	12,279,444	859,064	7.0	73.1	3.1	2.8								
	令和3年度	12,280,696	1,119,698	9.1	130.3	3.2	2.8								
(成果表 第6表)	<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。 一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。 地方債は前年度より増加し、公債費比率も前年度と比較し増加している。 起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものであり、一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。 なお、これは過去3か年の平均値で示され、本年度は2.8%で前年度と同率である。</p>														
財政力指数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.257</td> <td>0.259</td> <td>0.252</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指 数	0.257	0.259	0.252			
	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
指 数	0.257	0.259	0.252												
(成果表 第9表)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている。 財政力指数（3年間の平均値）は0.252であり、依然として財政力が弱い弱であることを示している。</p>														

## 第4 財産の状況

---

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・确实かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,869,610.65 m<sup>2</sup>、建物 245,332.65 m<sup>2</sup>であり、本年度中の増減は、土地で 35,656.29 m<sup>2</sup>の減少、建物で 2,029.45 m<sup>2</sup>の減少となった。

その主な内容は、土地については、その他の施設用地の購入等による増加分からその他土地の売却等による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

建物については、あけぼの団地建築等による増加分から公営住宅、旧職員住宅の除却等による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

#### (2) 山 林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,510,274.76 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量は 119,217.00 m<sup>3</sup>であり、本年度中の増減は、面積については 11,845.00 m<sup>2</sup>の減少、立木の推定蓄積量については、2,991.35 m<sup>3</sup>の減少となったものである。

#### (3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

#### (4) 出資による権利

本年度末現在高は 65,664,713 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

## 2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、203 品目、481 点である。前年度末現在高から、本年度中において 14 品目、25 点の減少分から 28 品目、48 点の増加分を差し引いた結果である。

## 3 債 権

本年度末現在高は 967,507,554 円であり、本年度中において 33,027,207 円の増加である。

その主な内訳は、新規就農支援資金貸付金、株式会社空知川ゴルフ公社経営安定資金貸付金等の減少分から奨学金貸付金及び専修学校奨学金貸付金の増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

## 4 基 金

本年度末現在高は定期預金 1,848,757,554 円、普通預金 800,000,000 円、山林（分収面積）10,984 m<sup>2</sup>、立木（推定蓄積量）404 m<sup>3</sup>である。

本年度中における増減の内訳は、財政調整基金、庁舎建設基金等の積立額が地域・産業振興基金、奨学基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 647,533,341 円の増加となったものである。

## 5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,190,883,710 円であり、本年度中において 42,694,291 円の減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,081,508 円の増加、超過納付金で 43,775,799 円の減少である。



# 決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 令和 3 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比 率	支 出 済 額
一 般 会 計		12,389,386,000	72.1	12,280,696,340	72.2	99.1	11,795,313,401
特 別 会 計	奨 学 資 金	36,170,000	0.2	37,408,103	0.2	103.4	36,067,447
	国 民 健 康 保 険	2,053,102,000	12.0	2,016,719,551	11.9	98.2	2,008,000,433
	下 水 道 事 業	517,142,000	3.0	507,818,902	3.0	98.2	509,108,220
	介 護 保 険 事 業	1,780,408,000	10.4	1,767,552,445	10.4	99.3	1,680,395,744
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	128,781,000	0.7	125,544,108	0.7	97.5	125,544,108
	後 期 高 齢 者 医 療	279,285,000	1.6	277,578,280	1.6	99.4	277,486,980
合 計		17,184,274,000	100.0	17,013,317,729	100.0	99.0	16,431,916,333

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
71.8	95.2	485,382,939	164,745,000	320,637,939	0	320,637,939
0.2	99.7	1,340,656	0	1,340,656	1,340,656	0
12.2	97.8	8,719,118	0	8,719,118	0	8,719,118
3.1	98.4	△ 1,289,318	56,000	△ 1,345,318	0	△ 1,345,318 翌年度歳入繰上充用
10.2	94.4	87,156,701	0	87,156,701	0	87,156,701
0.8	97.5	0	0	0	0	0
1.7	99.4	91,300	0	91,300	0	91,300
100.0	95.6	581,401,396	164,801,000	416,600,396	1,340,656	415,259,740

## 資料 2

## 一般会計款別調定に対する

款 別	令和 3 年 度			令和 2 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,440,706,290	1,366,570,284	94.9	1,494,993,020	1,414,809,745
2 地方譲与税	118,197,000	118,197,000	100.0	116,927,000	116,927,000
3 利子割交付金	656,000	656,000	100.0	912,000	912,000
4 配当割交付金	3,345,000	3,345,000	100.0	2,200,000	2,200,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,065,000	4,065,000	100.0	2,667,000	2,667,000
6 法人事業税金 交 付 金	12,906,000	12,906,000	100.0	4,364,000	4,364,000
7 地方消費税金 交 付 金	350,625,000	350,625,000	100.0	330,338,000	330,338,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	1,159,977	1,159,977	100.0	956,308	956,308
9 環境性能割 交 付 金	7,243,000	7,243,000	100.0	7,228,000	7,228,000
10 地方特例 交 付 金	23,383,000	23,383,000	100.0	6,777,000	6,777,000
11 地方交付税	5,335,032,000	5,335,032,000	100.0	4,746,846,000	4,746,846,000
12 交通安全対策 特別交付金	1,401,000	1,401,000	100.0	1,754,000	1,754,000
13 分担金及び 負 担 金	10,308,370	10,308,370	100.0	11,787,050	11,590,150
14 使用料及び 手 数 料	391,732,410	337,679,596	86.2	393,838,622	337,634,958
15 国庫支出金	1,830,688,812	1,830,688,812	100.0	3,118,982,774	3,118,982,774
16 道支出金	704,007,218	704,007,218	100.0	676,165,025	676,165,025
17 財産収入	31,306,426	30,525,958	97.5	28,494,732	27,504,248
18 寄 附 金	578,339,380	578,339,380	100.0	88,483,700	88,483,700
19 繰 入 金	73,831,067	73,831,067	100.0	44,365,853	44,365,853
20 繰 越 金	103,867,842	103,867,842	100.0	254,296,259	254,296,259
21 諸 収 入	295,152,780	267,166,836	90.5	251,417,006	225,577,596
22 市 債	1,119,698,000	1,119,698,000	100.0	859,064,000	859,064,000
合 計	12,437,651,572	12,280,696,340	98.7	12,442,857,349	12,279,443,616

## 収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増		減	
	調定額		収入		済額	
	増減額	増減率	増減額	増減率	収入率	
94.6	△ 54,286,730	△ 3.6	△ 48,239,461	△ 3.4	0.3	
100.0	1,270,000	1.1	1,270,000	1.1	0.0	
100.0	△ 256,000	△ 28.1	△ 256,000	△ 28.1	0.0	
100.0	1,145,000	52.0	1,145,000	52.0	0.0	
100.0	1,398,000	52.4	1,398,000	52.4	0.0	
100.0	8,542,000	195.7	8,542,000	195.7	0.0	
100.0	20,287,000	6.1	20,287,000	6.1	0.0	
100.0	203,669	21.3	203,669	21.3	0.0	
100.0	15,000	0.2	15,000	0.2	0.0	
100.0	16,606,000	245.0	16,606,000	245.0	0.0	
100.0	588,186,000	12.4	588,186,000	12.4	0.0	
100.0	△ 353,000	△ 20.1	△ 353,000	△ 20.1	0.0	
98.3	△ 1,478,680	△ 12.5	△ 1,281,780	△ 11.1	1.7	
85.7	△ 2,106,212	△ 0.5	44,638	0.0	0.5	
100.0	△ 1,288,293,962	△ 41.3	△ 1,288,293,962	△ 41.3	0.0	
100.0	27,842,193	4.1	27,842,193	4.1	0.0	
96.5	2,811,694	9.9	3,021,710	11.0	1.0	
100.0	489,855,680	553.6	489,855,680	553.6	0.0	
100.0	29,465,214	66.4	29,465,214	66.4	0.0	
100.0	△ 150,428,417	△ 59.2	△ 150,428,417	△ 59.2	0.0	
89.7	43,735,774	17.4	41,589,240	18.4	0.8	
100.0	260,634,000	30.3	260,634,000	30.3	0.0	
98.7	△ 5,205,777	0.0	1,252,724	0.0	0.0	

## 資料 3

## 市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	令 和 3 年 度			令 和
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		485,204,082	466,277,381	96.1	497,662,987
			424,837,782	405,921,081	95.5	438,495,187
		現 年 課 税 分	403,257,401	400,404,204	99.3	413,068,963
		滞 納 繰 越 分	21,580,381	5,516,877	25.6	25,426,224
	法 人		60,366,300	60,356,300	100.0	59,167,800
		現 年 課 税 分	59,854,600	59,844,600	100.0	59,047,800
	滞 納 繰 越 分	511,700	511,700	100.0	120,000	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		737,342,562	688,225,172	93.3	778,603,659
			637,027,862	587,910,472	92.3	676,329,959
		現 年 課 税 分	588,722,700	583,667,435	99.1	626,432,800
		滞 納 繰 越 分	48,305,162	4,243,037	8.8	49,897,159
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	100,314,700	100,314,700	100.0	102,273,700
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	35,514,167	33,817,767	95.2	35,387,900
	種 別 割		1,289,800	1,289,800	100.0	809,700
			32,905,600	32,187,500	97.8	32,578,500
		現 年 課 税 分	32,563,500	32,114,500	98.6	32,578,500
		滞 納 繰 越 分	342,100	73,000	21.3	—
軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	1,318,767	340,467	25.8	1,999,700	
市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	107,242,449	107,242,449	100.0	99,530,563
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	4,452,300	4,452,300	100.0	6,306,300
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	13,943,100	13,943,100	100.0	14,594,200
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		57,007,630	52,612,115	92.3	62,907,411
		現 年 課 税 分	52,684,800	52,232,405	99.1	58,265,400
		滞 納 繰 越 分	4,322,830	379,710	8.8	4,642,011
合 計			1,440,706,290	1,366,570,284	94.9	1,494,993,020
	現 年 課 税 分		1,364,325,350	1,355,505,493	99.4	1,412,907,926
	滞 納 繰 越 分		76,380,940	11,064,791	14.5	82,085,094

## 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 年 度		比 較				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
474,101,984	95.3	△ 12,458,905	△ 2.5	△ 7,824,603	△ 1.7	0.8
415,565,884	94.8	△ 13,657,405	△ 3.1	△ 9,644,803	△ 2.3	0.7
409,433,569	99.1	△ 9,811,562	△ 2.4	△ 9,029,365	△ 2.2	0.2
6,132,315	24.1	△ 3,845,843	△ 15.1	△ 615,438	△ 10.0	1.5
58,536,100	98.9	1,198,500	2.0	1,820,200	3.1	1.1
58,536,100	99.1	806,800	1.4	1,308,500	2.2	0.9
0	0.0	391,700	326.4	511,700	皆増	皆増
728,421,463	93.6	△ 41,261,097	△ 5.3	△ 40,196,291	△ 5.5	△ 0.3
626,147,763	92.6	△ 39,302,097	△ 5.8	△ 38,237,291	△ 6.1	△ 0.3
620,354,733	99.0	△ 37,710,100	△ 6.0	△ 36,687,298	△ 5.9	0.1
5,793,030	11.6	△ 1,591,997	△ 3.2	△ 1,549,993	△ 26.8	△ 2.8
102,273,700	100.0	△ 1,959,000	△ 1.9	△ 1,959,000	△ 1.9	0.0
33,603,733	95.0	126,267	0.4	214,034	0.6	0.2
809,700	100.0	480,100	59.3	480,100	59.3	0.0
32,236,400	98.9	327,100	1.0	△ 48,900	△ 0.2	△ 1.1
32,236,400	98.9	△ 15,000	0.0	△ 121,900	△ 0.4	△ 0.3
—	—	342,100	皆増	73,000	皆増	皆増
557,633	27.9	△ 680,933	△ 34.1	△ 217,166	△ 38.9	△ 2.1
99,530,563	100.0	7,711,886	7.7	7,711,886	7.7	0.0
6,306,300	100.0	△ 1,854,000	△ 29.4	△ 1,854,000	△ 29.4	0.0
14,594,200	100.0	△ 651,100	△ 4.5	△ 651,100	△ 4.5	0.0
58,251,502	92.6	△ 5,899,781	△ 9.4	△ 5,639,387	△ 9.7	△ 0.3
57,712,567	99.1	△ 5,580,600	△ 9.6	△ 5,480,162	△ 9.5	0.0
538,935	11.6	△ 319,181	△ 6.9	△ 159,225	△ 29.5	△ 2.8
1,414,809,745	94.6	△ 54,286,730	△ 3.6	△ 48,239,461	△ 3.4	0.3
1,401,787,832	99.2	△ 48,582,576	△ 3.4	△ 46,282,339	△ 3.3	0.2
13,021,913	15.9	△ 5,704,154	△ 6.9	△ 1,957,122	△ 15.0	△ 1.4

## 資料 4

## 一般会計款別支出

款 別	令和 3 年 度			令和 2 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	75,852,494	98.0	0	78,261,417	97.8	0
2 総 務 費	1,932,865,897	82.6	357,877,000	2,315,386,488	88.1	278,263,000
3 民 生 費	2,807,229,868	97.4	0	2,698,000,181	97.4	0
4 衛 生 費	1,102,576,314	98.6	0	1,000,269,543	98.9	0
5 労 働 費	10,664,525	96.0	0	16,666,951	97.5	0
6 農 林 費	369,204,643	97.2	0	369,677,725	97.8	0
7 商 工 費	520,723,550	98.7	0	595,479,456	99.0	0
8 土 木 費	1,326,836,451	98.6	0	1,294,831,757	99.7	0
9 消 防 費	565,415,487	99.7	0	478,457,901	100.0	0
10 教 育 費	587,462,756	95.2	0	864,424,798	93.0	18,887,000
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	876,044,518	99.7	0	827,627,974	99.7	0
13 職 員 費	1,620,436,898	98.9	0	1,636,491,583	99.3	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	11,795,313,401	95.2	357,877,000	12,175,575,774	96.1	297,150,000



## 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 2,408,923	△ 3.1	0.2	0	—
△ 382,520,591	△ 16.5	△ 5.5	79,614,000	28.6
109,229,687	4.0	0.0	0	—
102,306,771	10.2	△ 0.3	0	—
△ 6,002,426	△ 36.0	△ 1.5	0	—
△ 473,082	△ 0.1	△ 0.6	0	—
△ 74,755,906	△ 12.6	△ 0.3	0	—
32,004,694	2.5	△ 1.1	0	—
86,957,586	18.2	△ 0.3	0	—
△ 276,962,042	△ 32.0	2.2	△ 18,887,000	皆減
0	0.0	0.0	0	—
48,416,544	5.9	0.0	0	—
△ 16,054,685	△ 1.0	△ 0.4	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 380,262,373	△ 3.1	△ 0.9	60,727,000	20.4